

第 8 章 目標値の設定

8-1.定量的な目標値設定の考え方

立地適正化計画の必要性・妥当性を住民等の関係者に客観的かつ定量的に提示するとともに、PDCAサイクルが適切に機能する計画とするため、計画の作成にあたっては、課題解決のための施策・誘導方針により目指す目標及び目標達成により期待される効果を定量化することが重要です。

本町は、武蔵嵐山駅を中心に住宅系市街化区域が1つであり、かつ市街化区域内に人口が集中しており、既にコンパクトなまちを形成しています。

しかし、本格的な人口減少社会を迎え、人口密度の低下やそれに伴う店舗などの都市機能が減少し、快適な居住空間を維持していくことが困難になりつつあります。それに対応するため定量的な目標値を設定します。

本計画は概ね5年ごとに計画の進捗状況の検証及び評価を行うとともに、今後の社会情勢の変化や各種計画の変更などに対応し、必要に応じて見直しを行うこととします。また、公共交通に関する目標値については地域公共交通計画が策定された後に、見直しを行うものとします。

8-2.目標値の設定

本町が立地適正化計画で目指す将来都市は「にぎわいと憩いがあり心地よく暮らせるまち」であり、そのためのまちづくりの方針として特に力を入れる施策は「子育て世代を中心に住み続けられるまちの実現」です。

そのための具体の施策・誘導の方針を①～③まで3つ掲げており、それぞれについて、目標値を設定します。

そして最後に、これらの個々の目標値の達成を目指していく中で、結果として期待される効果としての目標値も設定します。

①子育て世代を中心に選ばれ、住み続けられるまちづくり

本町の住みよさに関する満足度を、住みよいと思う割合を指標にして評価します。

評価指標	現状値 令和元年(2019年)	目標値 令和26年(2044年)
住みよいと思う割合	76.8%	80.0%

算出方法:これまで定期的の実施している「嵐山町住民意識調査」のアンケートにより計測します。

子育て世代の支援をするためには、安定した税収確保が必要です。そのための一つの指標として、町の税収の主な部分を占めており、安定財源の確保という観点から、固定資産税調定額を評価指標として設定します。固定資産税はこれまでの経年変化を見ても、変動の少ない安定した値を示していることから、目標値は現状

値から微増の数値を設定します。

評価指標	現状値 令和4年(2023年)	目標値 令和26年(2044年)
固定資産税調定額	16億8百万円	17億8百万円

算出方法:決算書より計測します。

災害危険性の少ない地域等に適切に居住が誘導されていることを示す指標として、防災上の危険性が懸念される地域に居住する人口を設定します。

評価指標	現状値 令和2年(2020年)	目標値 令和26年(2044年)
内水氾濫想定区域に居住する人口	20人	10人

算出方法:内水氾濫想定区域に該当する地域に居住する方々の人口を算出します。

②都市機能を誘導し活力があるまちづくり

都市機能誘導区域内で有効活用されていない低未利用地に着目し、その有効活用を推し進めていくことを評価するために、都市機能誘導区域内の低未利用地の面積割合を評価指標とします。

評価指標	現状値 令和2年(2020年)	目標値 令和26年(2044年)
都市機能誘導区域内の低未利用地の割合	12.1%	10.0%

算出方法:定期的に実施される都市計画基礎調査の結果を用いて、低未利用地の面積を算出し、それを都市機能誘導区域面積で除して算出します。

本町の市街地の荒廃化や治安悪化等を抑制し、活力あるまちとしていくために、空家率を評価指標に設定します。

評価指標	現状値 令和4年(2024年)	目標値 令和26年(2044年)
空家率	6.4%	10.0%

算出方法:本町の空家実態調査の結果を用いて算出します。総務省住宅・土地統計調査による令和5年(2023年)の空家率は13.8%ですが、それが令和25年(2043年)には25.3%になるとされています。これからの20年間で空家率は約2倍となると予測されていることから、6.4の約2倍よりもやや低めの値である10.0を目標値としました。

③交通利便性を高め、誰もが移動しやすいまちづくり

本町の公共交通の利便性を評価するために、公共交通の利用満足度を指標にして評価します。

評価指標	現状値 令和2年(2020年)	目標値 令和26年(2044年)
公共交通の利用満足度	—	35.0%

算出方法:「嵐山町住民意識調査」等の町民アンケートにより計測します。

鉄道とバスという公共交通の利便性を、鉄道駅とバス停の徒歩圏内のお住まいの方々の人口カバー率という指標で評価します。

評価指標	現状値 令和2年(2020年)	目標値 令和26年(2044年)
公共交通の人口カバー率	55.8%	65.0%

算出方法:鉄道駅から半径800m、バス停から300m圏内に居住する人口を、本町の全人口で除して人口カバー率を算出します。

ただし、地域公共交通計画が策定された後に計画に整合するよう目標値を見直します。

8-3.期待される効果

本計画に沿って、提案した施策を実施しそれぞれの目標値の達成を目指していくことによる期待される効果としての評価指標を設定します。

本計画を遂行することで、今後人口減少が進んでいく中でも、居住誘導区域への居住の緩やかな誘導が促進され、結果として、居住誘導区域内の人口密度を高く保つことができます。よって、居住誘導区域内の人口密度を、期待される効果の評価指標として設定します。

DIDの判断基準の一つの要素であり、にぎわいの目安ともなる40.0人/haを目標値とします。

評価指標	現状値 令和2年(2020年)	目標値 令和26年(2044年)
居住誘導区域内の人口密度	45.6人/ha	40.0人/ha

算出方法:居住誘導区域内の人口を計測し居住誘導区域の面積で除して求めます。